



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 第四銀行  
コード番号 8324 URL <http://www.daishi-bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取  
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長  
四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日

(氏名) 並木 富士雄  
(氏名) 柴田 憲  
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 025-222-4111

配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円、小数点第1位未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	24,651	△13.9	5,712	△46.5	3,701	△45.1
28年3月期第1四半期	28,636	6.9	10,678	30.8	6,751	31.7

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △2,083百万円 (△119.0%) 28年3月期第1四半期 10,933百万円 (19.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	10.80	10.74
28年3月期第1四半期	19.47	19.38

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	5,428,965	316,185	5.5
28年3月期	5,342,251	319,683	5.7

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 300,707百万円 28年3月期 304,659百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,600	△40.3	6,100	△39.3	17.80
通期	17,400	△28.5	11,000	△23.9	32.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	357,353,472 株	28年3月期	357,353,472 株
29年3月期1Q	14,083,206 株	28年3月期	14,733,796 株
29年3月期1Q	342,678,626 株	28年3月期1Q	346,735,327 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】2ページ1【当四半期決算に関する定性的情報】(3)【連結業績予想に関する定性的情報】をご覧ください。

[添付資料の目次]

1 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1)連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2)連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3)連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2 サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 2
3 四半期連結財務諸表	P. 3
(1)四半期連結貸借対照表	P. 3
(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
(3)継続企業の前提に関する注記	P. 6
(4)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 6
4 参考資料	P. 6
(1)単体損益の概況	P. 6
(2)金融再生法ベースの категорияによる開示	P. 7
(3)自己資本比率(国内基準)	P. 7
(4)時価のある有価証券の評価差額	P. 8
(5)デリバティブ取引	P. 9
(6)貸出金・預金勘定の状況	P. 10
(7)投資信託・公共債等預かり資産残高	P. 10

## 1【当四半期決算に関する定性的情報】

### (1)【連結経営成績に関する定性的情報】

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息の減少を主因として、前年同四半期累計期間比39億84百万円減少の246億51百万円となりました。経常費用は、与信関連費用の増加を主因として、前年同四半期累計期間比9億81百万円増加の189億38百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同四半期累計期間比49億66百万円減益の57億12百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期累計期間比30億49百万円減益の37億1百万円となりました。

### (2)【連結財政状態に関する定性的情報】

当四半期末の総資産は、前連結会計年度末比867億円増加し5兆4,289億円となりました。貸出金は前連結会計年度末比162億円増加の2兆9,660億円、有価証券は前連結会計年度末比195億円減少の1兆7,650億円となり、預金は前連結会計年度末比40億円減少の4兆3,417億円となりました。

### (3)【連結業績予想に関する定性的情報】

当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、平成28年5月13日公表の平成29年3月期の第2四半期業績予想対比で約60%の進捗率となっておりますが、経営環境等、今後の動向を見極める必要があることから、平成29年3月期第2四半期及び通期の業績予想につきましては変更ありません。

## 2【サマリー情報(注記事項)に関する事項】

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当行は平成28年4月1日以後に取得した建物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更することに伴い、建物本体についても、従来より一体利用していた事実を重視し、償却方法を合わせた方が、経営の実態をより適切に期間損益に反映できると判断したため変更を行ったものであります。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	448,898	517,102
買入金銭債権	16,506	14,422
商品有価証券	2,251	2,407
有価証券	1,784,598	1,765,006
貸出金	2,949,815	2,966,060
外国為替	11,203	11,372
その他資産	74,212	97,627
有形固定資産	44,493	44,357
無形固定資産	10,652	11,443
繰延税金資産	723	713
支払承諾見返	14,500	13,818
貸倒引当金	△15,605	△15,365
資産の部合計	5,342,251	5,428,965
<b>負債の部</b>		
預金	4,345,839	4,341,778
譲渡性預金	199,197	202,511
債券貸借取引受入担保金	192,047	243,730
借入金	197,067	232,606
外国為替	131	218
その他負債	45,067	52,380
役員賞与引当金	103	-
退職給付に係る負債	6,578	5,974
役員退職慰労引当金	31	24
睡眠預金払戻損失引当金	454	417
偶発損失引当金	1,006	1,027
特別法上の引当金	16	12
繰延税金負債	14,991	12,745
再評価に係る繰延税金負債	5,533	5,533
支払承諾	14,500	13,818
負債の部合計	5,022,567	5,112,780
<b>純資産の部</b>		
資本金	32,776	32,776
資本剰余金	25,987	25,926
利益剰余金	193,584	195,733
自己株式	△6,777	△6,464
株主資本合計	245,571	247,972
その他有価証券評価差額金	57,002	50,420
繰延ヘッジ損益	△422	△427
土地再評価差額金	6,931	6,931
退職給付に係る調整累計額	△4,423	△4,190
その他の包括利益累計額合計	59,088	52,734
新株予約権	508	403
非支配株主持分	14,515	15,074
純資産の部合計	319,683	316,185
負債及び純資産の部合計	5,342,251	5,428,965

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
経常収益	28,636	24,651
資金運用収益	15,692	13,652
(うち貸出金利息)	8,503	7,492
(うち有価証券利息配当金)	7,041	6,015
役務取引等収益	4,983	4,303
その他業務収益	1,553	581
その他経常収益	6,406	6,113
経常費用	17,957	18,938
資金調達費用	865	974
(うち預金利息)	491	348
役務取引等費用	1,140	1,164
その他業務費用	118	156
営業経費	11,807	12,002
その他経常費用	4,025	4,639
経常利益	10,678	5,712
特別利益	2	4
固定資産処分益	2	0
金融商品取引責任準備金取崩額	-	3
特別損失	8	0
固定資産処分損	0	0
減損損失	7	-
税金等調整前四半期純利益	10,673	5,715
法人税、住民税及び事業税	2,578	1,472
法人税等調整額	906	344
法人税等合計	3,484	1,816
四半期純利益	7,188	3,899
非支配株主に帰属する四半期純利益	437	197
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,751	3,701

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	7,188	3,899
その他の包括利益	3,745	△5,982
その他有価証券評価差額金	3,713	△6,210
繰延ヘッジ損益	△78	△4
退職給付に係る調整額	110	232
四半期包括利益	10,933	△2,083
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,160	△2,651
非支配株主に係る四半期包括利益	773	568

(3)【継続企業の前提に関する注記】

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)  
該当事項はありません。

(4)【株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記】

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)  
該当事項はありません。

4【参考資料】

(1)【単体損益の概況】

○業務粗利益…前年同四半期比29億円減益の155億円となりました。 資金利益は15億円、役員取引等利益は3億円、その他業務利益は10億円それぞれ減少しました。
○コア業務純益…前年同四半期比26億円減益の48億円となりました。
○経常利益…コア業務純益の減益に加え、国債等債券損益が3億円、株式等関係損益が4億円それぞれ減少したことや、ネット信用コストが7億円増加したことから前年同四半期比40億円減益の58億円となりました。
○四半期純利益…前年同四半期比24億円減益の42億円となりました。

(単位:億円)

		29年3月期 第1四半期 (A)	28年3月期 第1四半期 (B)	比較 (A)－(B)	(参考) 28年3月期
業務粗利益	1	155	185	△29	604
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	(155)	(180)	(△25)	(599)
資金利益	3	130	146	△15	475
役員取引等利益	4	22	25	△3	95
その他業務利益	5	2	12	△10	33
(うち国債等債券損益)	6	(0)	(4)	(△3)	(4)
経費(除く臨時処理分)	7	106	106	0	414
うち人件費	8	59	58	0	235
うち物件費	9	38	38	△0	157
実質業務純益	【82】10	49	79	△30	190
コア業務純益	【81】11	48	74	△26	185
一般貸倒引当金繰入額①	12	—	—	—	—
業務純益	13	49	79	△30	190
臨時損益	14	8	19	△10	27
うち不良債権処理額②	15	3	2	1	8
(貸倒償却引当費用①+②)	16	(3)	(2)	(1)	(8)
うち貸倒引当金戻入益	17	0	4	△3	18
うち偶発損失引当金戻入益※	18	—	—	—	0
うち償却債権取立益	19	2	4	△2	11
うち株式等関係損益	20	3	7	△4	3
経常利益	【86】21	58	98	△40	217
特別損益	22	△0	△0	△0	△1
うち固定資産処分損・減損損失(特別損失)	23	0	0	0	14
税引前四半期(当期)純利益	24	58	98	△40	215
法人税、住民税及び事業税	25	13	23	△10	48
法人税等調整額	26	3	9	△6	24
四半期(当期)純利益	【60】27	42	66	△24	142
《参考》					
ネット信用コスト12+15-17-18-19	【5】28	0	△6	7	△21

(注)【 】は28年度第2四半期予想値

・※与信関連の信用コスト相当分のみ計上

(2)【金融再生法ベースのカテゴリーによる開示】

○金融再生法ベースの不良債権額は前年同四半期末比94億円減少し574億円となり、総与信に占める比率(不良債権比率)も前年同四半期末比0.43ポイント減少の1.87%となりました。

【単体】

	(単位:億円)			(参考) (単位:億円)
	平成28年6月末(A)	平成27年6月末(B)	比較(A)-(B)	平成28年3月末
破産更生等債権	44	49	△5	44
破綻先債権	13	16	△2	13
実質破綻先債権	30	32	△2	31
危険債権	476	477	△1	484
要管理債権	53	141	△87	43
小計	574	668	△94	573
正常債権	29,997	28,290	1,707	29,854
債権額合計	30,571	28,958	1,612	30,427

○債権総額に占める割合

	(単位:%)			(参考) (単位:%)
	平成28年6月末(A)	平成27年6月末(B)	比較(A)-(B)	平成28年3月末
破産更生等債権	0.14	0.17	△0.03	0.14
破綻先債権	0.04	0.05	△0.01	0.04
実質破綻先債権	0.09	0.11	△0.02	0.10
危険債権	1.55	1.65	△0.10	1.59
要管理債権	0.17	0.48	△0.31	0.14
小計	1.87	2.30	△0.43	1.88
正常債権	98.12	97.69	0.43	98.11
債権額合計	100.00	100.00		100.00

(3)【自己資本比率(国内基準)】

○平成28年6月末の自己資本比率(国内基準)は、連結ベースで11.56%・単体ベースで10.93%と引き続き十分な水準を確保しております。

【連結】

	(単位:億円)			(参考) (単位:億円)
	平成28年6月末(A)	平成27年6月末(B)	比較(A)-(B)	平成28年3月末
(1)自己資本比率 (2)/(3)	11.56%	12.13%	△0.57%	11.48%
(2)自己資本 ①-②	2,657	2,660	△2	2,617
コア資本に係る基礎項目 ①	2,690	2,673	16	2,649
コア資本に係る調整項目 ②	32	13	18	32
(3)リスクアセット(注)	22,974	21,920	1,054	22,783
(4)総所要自己資本額	918	876	42	911

【単体】

	(単位:億円)			(参考) (単位:億円)
	平成28年6月末(A)	平成27年6月末(B)	比較(A)-(B)	平成28年3月末
(1)自己資本比率 (2)/(3)	10.93%	11.25%	△0.32%	10.83%
(2)自己資本 ①-②	2,466	2,415	50	2,424
コア資本に係る基礎項目 ①	2,502	2,428	74	2,459
コア資本に係る調整項目 ②	36	12	24	34
(3)リスクアセット(注)	22,550	21,468	1,082	22,370
(4)総所要自己資本額	902	858	43	894

(注)信用リスク・アセットの額及びオペレーショナル・リスク相当額に係る額の合計です。

なお、信用リスク・アセットは「標準的手法」を、オペレーショナル・リスクは「粗利益配分手法」を採用し算出しております。

(4)【時価のある有価証券の評価差額】

○時価のあるその他有価証券の評価差額(連結)は、前年同四半期末比 402 億円減少の 747 億円の評価益となりました。

【連結】

	(単位:億円)				(参考) (単位:億円)							
	平成 28 年 6 月末				平成 27 年 6 月末				平成 28 年 3 月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	16,870	747	844	97	18,407	1,149	1,162	12	17,064	835	886	50
株式	995	359	398	38	1,399	719	724	4	1,123	430	459	28
債券	11,040	326	328	1	12,616	230	233	3	11,599	306	308	2
その他	4,833	60	118	57	4,391	199	204	5	4,341	98	118	19

	(単位:億円)				(参考) (単位:億円)							
	平成 28 年 6 月末				平成 27 年 6 月末				平成 28 年 3 月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	773	47	47	0	835	40	40	0	776	45	45	0

【単体】

	(単位:億円)				(参考) (単位:億円)							
	平成 28 年 6 月末				平成 27 年 6 月末				平成 28 年 3 月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	16,787	707	804	96	18,288	1,043	1,056	12	16,967	783	833	49
株式	912	320	357	37	1,280	613	618	4	1,027	378	406	28
債券	11,040	326	328	1	12,616	230	233	3	11,599	306	308	2
その他	4,833	60	118	57	4,391	199	204	5	4,341	98	118	19

	(単位:億円)				(参考) (単位:億円)							
	平成 28 年 6 月末				平成 27 年 6 月末				平成 28 年 3 月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	773	47	47	0	795	40	40	0	776	45	45	0

(5)【デリバティブ取引】

連結子会社においては該当がないため、当行のデリバティブ取引関係を記載しております。

①金利関連取引

区分	種類	平成28年6月末			平成27年6月末			(参考) 平成28年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	746	2	2	550	0	0	743	2	2
	金利オプション	46	0	△0	253	△0	△2	147	0	△1
	合計		2	1		0	△1		2	1

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

②通貨関連取引

区分	種類	平成28年6月末			平成27年6月末			(参考) 平成28年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	156	0	0	282	0	0	212	0	0
	為替予約	479	22	22	503	△28	△28	499	14	14
	通貨オプション	3,484	△0	22	4,225	△0	22	4,281	0	26
	合計		22	45		△27	△5		15	41

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

③株式関連取引

区分	種類	平成28年6月末			平成27年6月末			(参考) 平成28年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	株価指数先物	3	0	0	—	—	—	—	—	—
	合計		0	0		—	—		—	—

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

④債券関連取引

該当事項はありません。

⑤商品関連取引

該当事項はありません。

⑥その他

該当事項はありません。

(6)【貸出金・預金勘定の状況】

○貸出金残高は、県内・県外ともに増加したことから、貸出金合計では前年同四半期末比 1,657 億円増加し、2 兆 9,776 億円となりました。  
 ○預金等残高は、個人・法人ともに増加し、全体では前年同四半期末比 173 億円増加の 4 兆 5,618 億円となりました。

【単体】

	(単位:億円)			(参考) (単位:億円)
	平成 28 年 6 月末(A)	平成 27 年 6 月末(B)	比較 (A) - (B)	平成 28 年 3 月末
貸出金末残	29,776	28,119	1,657	29,612
うち県内貸出金	21,692	20,498	1,193	21,720
うち中小企業等貸出	17,100	15,732	1,367	16,942
預金末残 ①	43,538	43,054	483	43,578
譲渡性預金末残 ②	2,080	2,390	△310	2,055
預金等末残 (①+②)	45,618	45,444	173	45,634
うち県内預金等末残	44,738	44,577	161	44,765
うち個人預金等末残	30,513	30,117	395	30,091

(7)【投資信託・公共債等預かり資産残高】

○預かり資産残高は、投資信託及び公共債が減少したことを主因に前年同四半期末比 568 億円減少し、5,380 億円となりました。  
 引き続きお客様のニーズにお応えすべく、運用商品の品揃えを行ってまいります。

【単体】

	(単位:億円)			(参考) (単位:億円)
	平成 28 年 6 月末(A)	平成 27 年 6 月末(B)	比較 (A) - (B)	平成 28 年 3 月末
預かり資産	5,380	5,949	△568	5,573
投資信託	1,035	1,277	△242	1,126
公共債	1,430	1,782	△351	1,490
終身・個人年金保険等	2,914	2,889	25	2,956